

Uスマート推進協議会の取組状況について

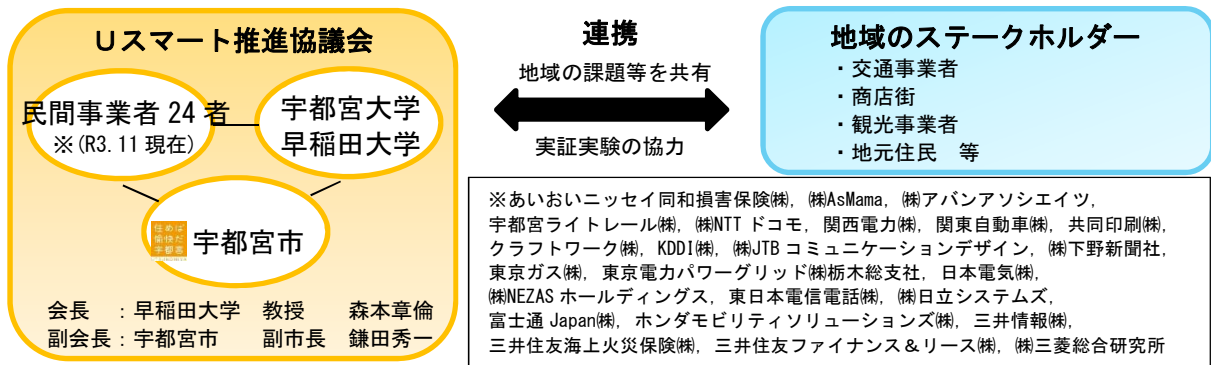
◎ 趣 旨

本市のスマートシティの実現に向けた取組を推進する官民連携コンソーシアム「Uスマート推進協議会」が実施する実証実験について報告するもの

1 Uスマート推進協議会について

- ・ICT等の先進技術を効果的に利活用し、社会課題の解決や新たな事業の創出など本市が将来にわたって持続的に発展することができるスマートシティの実現を目的に、令和元年度国土交通省スマートシティモデル事業への応募・採択をきっかけに、同年7月に官民協働による「Uスマート推進協議会」を設立
- ・令和2年3月に、向こう3年間で取り組む実証実験のテーマや内容等を盛り込んだ、「宇都宮スマートシティモデル推進計画」(対象期間：令和2年度～令和4年度)を策定

【参考1】「Uスマート推進協議会」体制



【参考2】「宇都宮スマートシティモデル推進計画」概要



2 取組状況について

「宇都宮スマートシティモデル推進計画」に基づき、国の交付金等を活用し、地域のステークホルダーと連携を図りながら、実証実験等を実施

(1) 令和2年度に実施した実証実験

① ルネッサンス大谷

- ・大谷地域における観光型MaaSプロジェクト

② スマート・モビリティサービス

- ・地域内交通運行・予約システム導入プロジェクト
- ・カーシェアリング走行データ等利活用プロジェクト

③ スマート・ホスピタリティ

- ・AIカメラ・センシング・サイネージ等を活用した情報発信・データ分析プロジェクト
- ・顔認証技術等を活用した来訪者の回遊促進プロジェクト

④ スマート・エネルギーマネジメント

- ・災害避難所等エネルギーマネジメントプロジェクト

(2) 令和3年度に実施する実証実験

① ルネッサンス大谷

- ・大谷地域における観光型MaaSプロジェクト

② スマート・モビリティサービス

- ・地域内交通運行・予約システム導入プロジェクト

③ スマート・ホスピタリティ

- ・中心市街地活性化及びまちの賑わい創出プロジェクト

④ スマート・エネルギーマネジメント

- ・災害避難所等エネルギーマネジメントプロジェクト
- ・3DハウスモデルとAIを活用した農業ハウスの省エネ、省人化プロジェクト
- ・再生可能エネルギーの更なる地産地消に向けたエネルギーネットワークプラットフォーム構築プロジェクト

⑤ スマート・子育て **新規**

- ・アプリを活用した子育て世代の頼りあい推進プロジェクト

⑥ スマート・ウェルネス **新規**

- ・データ分析による効果の見える化やオンライン体操教室の開催による効果的な介護予防プロジェクト

令和2年度に実施した実証実験

①ルネッサンス大谷

- 大谷地域における観光型MaaSプロジェクト

②スマート・モビリティサービス

- 地域内交通運行・予約システム導入プロジェクト
- カーシェアリング走行データ等利活用プロジェクト

③スマート・ホスピタリティ

- AIカメラ・センシング・サイネージ等を活用した情報発信・データ分析プロジェクト
- 顔認証技術等を活用した来訪者の回遊促進プロジェクト

④スマート・エネルギーマネジメント

- 災害避難所等エネルギーマネジメントプロジェクト

3

令和2年度大谷地域における観光型MaaSプロジェクトの実施結果

■実証実験の概要・目的

大谷地域における交通環境の向上や観光型MaaSの構築を見据え、グリーンローモビリティ（GSM）等の多様なモビリティの運行による大谷地域内外の回遊性向上や、様々な交通サービスを切れ目なく利用できる仕組みの構築に向けた実証実験を実施する。

■実証実験の内容

①大谷地域の交通環境の向上に向けた多様なモビリティの運行

⇒電動アシスト付自転車や中心市街地と市北西部を結ぶ周遊バス、グリーンローモビリティなど、移動距離や目的に応じた多様なモビリティを運行
⇒利用者満足度向上や回遊促進に向けて大谷夏いちごを活用した体験型コンテンツと組み合わせる取組も実施



②MaaSアプリ等を活用した総合的なサービス提供

⇒MaaSアプリにより経路検索、モビリティの電子チケットや旅行商品の購入、タクシー配車等のサービスをワンストップで提供
⇒観光客の利便性向上と周辺の観光施設への回遊促進のため、観光施設間を結ぶ相乗り観光タクシーを運行



■実証実験で得られた成果・知見

①観光客の回遊促進や滞在時間の延長等の効果を確認

⇒レンタサイクルや周遊バスの運行による大谷地域内・周辺や中心市街地との回遊促進効果を確認（レンタサイクル利用者の約30%は遠距離の観光施設を来訪）
⇒体験型コンテンツと組み合わせるGSMの運行による利用者の満足度の向上や滞在時間の延長等の効果を確認（前年度の実証実験での滞在時間と比較して約1.5倍）

②観光客の利便性向上と実装に向けた課題を確認

⇒MaaSアプリを通じた「便利で」「待ち時間の少ない」移動の実現により、自家用車がなくても満足度の高い観光の可能性を確認
⇒AI相乗り観光タクシーの運行により、乗降ポイントに設定した観光施設・飲食店への新たな回遊を確認
⇒持続的なサービス運営主体の確保を含めた事業モデルの具体化が必要

■今後の予定

⇒GSMの社会実装を念頭に、繁忙期を含む通年での車両の活用方策や事業採算性が確保可能な事業内容、運営体制等を検証するための実証実験を実施（宇都宮市の実証実験）
⇒観光客が様々な交通サービスを切れ目なく利用できる仕組みの構築を目指し、上記実証実験において電子チケット等がウェブで購入・利用できる仕組みを導入するとともに、実装に向けた継続的な運営体制等を検討

4

令和2年度地域内交通運行・予約システム導入プロジェクトの実施結果

■ 実証実験の概要・目的

宇都宮市の地域内交通における利用者の利便性向上と運行効率化に向けて、予約・配車システムを用いたオンデマンドモビリティサービスの実証実験を実施する。

■ 実証実験の内容

① 河内地区におけるシステム導入効果の検証

	現行	新サービス
運行方式		オンデマンド方式
予約方法	電話	電話, アプリ
予約締切時間	30分前	15分前
運行便数	11便	21便
到着時刻指定	—	鉄道, バスへの乗継時可能

② 清原地区におけるシステム導入効果の検証

	現行	新サービス
運行方式	定時定路方式	セミデマンド方式 (予約に応じて停留所間を運行)
予約方法	—	電話, アプリ
運行便数	7便	9便
停留所数	35か所	49か所
到着時刻指定	—	鉄道, バスへの乗継時可能



■ 実証実験で得られた成果・知見

○ 利便性向上効果を確認

⇒ 利用意向のアンケート結果では、実証利用者の約9割が新サービスが良いと回答
⇒ 予約件数の約5割は運行方法変更に伴う新たに設定した運行便に乗り、約2割は締め切り時間短縮で予約可能となった15分前～30分前の予約を行い、利用までの待機時間が短縮
⇒ 予約件数の約2割はアプリを経由して予約しており、予約方法の多様化に関する利用者ニーズを確認

○ 運行の効率化

⇒ 効率を確認するときに問題となる運行オペレーション等の運用上の課題がないことを確認

※ 上記の効果分析は1回目河内地区におけるもの

※ 清原地区においては6月25日に実証運行が終了、現在実施結果の分析中

■ 今後の予定

⇒ 運行・予約システムの導入による利用者の反応や検証の進捗状況を踏まえ、2地区の地域内交通の全車両をシステムを活用して運行し、利用者の利便性向上や運行の効率化、運用上の課題等を検証

⇒ 上記に加え、システム導入による効果を高める活用方法について検証する取組の実施について検討

5

令和2年度カーシェアリング走行データ等利活用プロジェクトの実施結果

■ 実証実験の概要・目的

宇都宮市が進めている『LRT・二次交通を組み合わせたスマートモビリティ実現』に向け、二次交通としてのカーシェアリングの有用性を評価するとともに、利用者属性・ルート情報をデータ化し、データプラットフォームに提供することにより、モビリティサービスの課題解決の一助を担うことを目指す。

■ 実証実験の内容

○ 遊休社用車・敷地を活用した

カーシェアリング事業の実施

⇒ 東日本電信電話株式会社が有する社用車・敷地等を活用し、カーシェアリングプラットフォーム「ノッテッテ®」による地域住民・ビジネス客・旅行者等に対する二次交通としてのカーシェアリング事業の有用性評価とサービス品質改善に向けたデータ分析を実施
⇒ カーシェアリング事業は、社員が社用車を利用しない土日休日や平日の早朝及び夜間にサービスを提供

○ カーシェアリング事業から得られた

データの利活用

⇒ カーシェアリング事業で得られたサービス利用者の属性情報、運行情報を収集・分析し、データプラットフォームへの提供等を通じてモビリティサービスの課題解決に活用する方策について検討



■ 実証実験で得られた成果・知見

○ 市内や県内への移動におけるサービス利用を確認

⇒ 近隣住民や東京都在住者などが、宇都宮市内や日光市までの移動に利用
⇒ 他方、新型コロナウイルス感染症等の様々な要因によりサービス利用が少なく、現状ではカーシェアリング事業の有用性を評価・分析するための十分なデータが得られていない。

○ 統計化した利用データを提供可能

⇒ 統計化したカーシェアリングサービスの利用データを提供可能であることから、今後利用データが十分蓄積された段階で統計化を行い、協議会に情報提供を行う。
⇒ 元データである匿名加工データについては「サービス規約の改正」及び「利用者の改正後の規約への同意」が必要となることから、対応にはデータ提供の必要性や具体的な利用目的等について整理が必要

■ 今後の予定

⇒ カーシェアリングサービス事業は継続して実施（実装）しており、認知度向上と利用促進を目指し、新規会員向けのクーポン配布キャンペーンなどのプロモーション等を実施

⇒ 今後利用データが十分蓄積された段階で統計化を行い、協議会に情報提供を行うなど、効果的な活用方策について検討

6

令和2年度AIカメラ・センシング・サイネージ等を活用した 情報発信・データ分析プロジェクトの実施結果

■実証実験の概要・目的

デジタルサイネージを活用し、地域単位での「店舗の混雑情報」と「リアルタイムクーポン」を組み合わせた回遊利便性向上策の効果や、AIカメラシステム・Wi-Fiで取得した人流データを活用したリアルタイムの混雑可視化による「密」回避誘導策の効果を検証する。

■実証実験の内容

①デジタルサイネージを活用したリアルタイム

サービスの提供

⇒市民が混雑を避けながら飲食を楽しめるよう、店舗側で混雑情報をリアルタイムに入力し、デジタルサイネージ等で発信する仕組みを構築。
⇒混雑していない場合はクーポン発行により市民を誘導できる仕組みとした。



②混雑マップ提供による

利便性向上と密回避を支援

⇒市民が中心市街地の混雑状況を一目で把握し、混雑を避けて回遊できるよう、AIカメラシステム・Wi-Fiのセンシングによる収集した人流データをリアルタイムで情報発信できる仕組みを構築。
⇒WEBや中心市街地に設置したデジタルサイネージから情報発信することで、密回避を支援する仕組みとした。



■実証実験で得られた成果・知見

①混雑情報とクーポンがお店選びの「基準」になったことを確認

⇒クーポン利用者へのアンケートから約9割の方が「混雑情報」と「クーポン」がお店を選ぶ際の基準になったと回答。一定の賑わいの広がり、誘導効果の可能性を確認
⇒実証実験協力店舗は、店内状況をリアルタイムで伝えられる点などを高く評価しており、今後の実装に向けた可能性も確認
※新型コロナウイルス感染症の影響から十分なサンプル数が確保できず、傾向として効果を評価

②市民の混雑マップへの高い関心を確認

⇒混雑マップ公開後、一日約1,000件を超えるHPへのアクセスを記録
⇒コロナ禍において、多くの人が混雑状況を気にしながら外出していることを確認（混雑回避支援策としての可能性を確認）
⇒中心市街地の店舗等から、今回取得した人流データが単なる混雑状況にとどまらずマーケティング等でも十分活用可能であるとして、データ利活用の有用性も確認

■今後の予定

今回の実証実験から以下の更なる課題も浮上。これらの解決に向けた更なる検討や事業スキームの磨き上げを行い、サービスとしての実装を目指す。
⇒店舗側で混雑情報をリアルタイムに入力しデジタルサイネージ等で発信する仕組みの「自動化」
⇒データ取得方法の精査による「システム運用コストの削減」

7

令和2年度顔認証技術等を活用した来訪者の回遊促進プロジェクトの実施結果

■実証実験の概要・目的

来訪者（観光、ビジネス、スポーツ観戦等）の回遊性向上を目指し、顔認証技術とスマートフォンアプリを連動させたサービス提供による効果検証を行う。

■実証実験の内容

①スマホアプリを活用した回遊促進効果につながる情報コンテンツの提供

⇒宇都宮市への来訪者向けに、回遊促進につながるサービスを一元的に提供するアプリをリリース
⇒スポーツイベント会場や、店舗等で告知し、アプリダウンロード、属性情報の登録を促す。
⇒登録した来訪者に対し、クーポン、広告、観光情報等を配信し、利用状況を把握し、回遊促進効果を検証



②顔認証決済、施設入退場サービスの提供

⇒アプリに顔データと決済情報を登録し、市内4店舗に設置した決済端末に顔をかざすことで決済できる仕組みを構築
⇒顔認証決済による利便性向上効果を店舗アンケートにより測定
⇒利用者データから来訪者の購買行動を把握。今後のキャッシュレス化促進に向けた施策立案に活用



上記実証内容の結果を踏まえ、スマートホスピタリティ事業の収益性やサービス内容、事業主体の在り方を含めた持続可能な事業モデルの検証を行う。

■実証実験で得られた成果・知見

取得データの分析から、中心市街地回遊促進という観点で以下の内容が確認できた。

①有効性が認められた点

⇒アプリ会員登録促進に向けて、来訪目的に合致する地域コンテンツ（スポーツチーム等）との連携は有効施策になり得る。
⇒登録会員の10%以上がクーポンを平均約2枚利用したため、クーポン提供は回遊施策になり得る。
⇒クーポン利用を促進させる手段として、ターゲットを明確に設定し、インセンティブを付与することが有効策と考えられる。

②今後の改善を要する点

⇒専用アプリはダウンロードのハードルが高いため、LINE等の連携により利用促進を図る必要がある。
⇒提供コンテンツの閲覧機会向上に向けて、地元メディアとの連携による地域密着型コンテンツのターゲティング・配信等の施策が必要
⇒コロナの影響でスポーツ施設での顔認証決済・入退場の実施ができなかったため、環境に合わせたマスク対応等の技術的改善が必要。

■今後の予定

今回の実証で得られた成果・課題を勘案し、以下の観点で実装を目指す。
⇒LINEと連携したアプリ（DLが不要）の活用による利用促進効果の検証
⇒ターゲットの明確化（イベント等への来訪者）による事業効率性の効果
⇒来訪目的と直結したインセンティブの回遊効果の検証
⇒来訪者の来訪目的の魅力向上につながるコンテンツの提供（会場以外への来訪特典、優先入場、クーポンの配付など）

8

令和2年度災害避難所等エネルギーマネジメント プロジェクトの実施結果

■実証実験の概要・目的

コロナなどの感染症拡大や熱中症の防止の観点も踏まえ、避難所の室内条件などから、各避難所における災害時のエネルギー供給のあり方とそれに基づく設備構成を検討する。また、各公共施設の発電量や時間別電力使用量データを基に、AIを活用した需要予測を行うとともに、需要と供給の時間別の実績データと突合を図ることでインバランス量について検証する。

■実証実験の内容

①対象施設で災害時から3日間電力供給が途絶しない設備構成を検討

⇒以下の3ステップに則りシミュレーションを実施

- ・対象施設の太陽光発電設備の容量を増やさず、蓄電池のみで対応した場合に必要な蓄電池量を試算
- ・適切な太陽光発電設備の増設量を試算
- ・電気自動車（EV）による給電も含めた設備（太陽光発電・蓄電池・EV）の適切な組み合わせを試算

②各公共施設の発電量や時間別電力使用量データを基にAIを活用した需要予測を実施

⇒各公共施設の発電量や時間別電力使用量データを基にAIを活用した需要予測を行うとともに、需要と供給の時間別の実績データと突合することでインバランス量について検証

⇒下記の調整により市内の再生可能エネルギー自給率(利用率)を向上させる具体的方策について検討

【再生可能エネルギーの余剰インバランス】

- 余剰時のみ他事業所に部分供給
- 余剰量を予測して部分供給計画

【再生可能エネルギーの不足インバランス】

- 市内のCGS等CO2原単位の低く能動的に送電できる電源で補償
- 不足量を予測し送電準備余剰インバランスを蓄電池に溜め不足分を補う
- 不足量を予測し充放電計画管理

■実証実験で得られた成果・知見

①3日間の非常用電力需要を満たす経済性の高い設備条件確認

⇒市民センターの10kWh蓄電池、10kW太陽光発電容量では3日間の電力需要を満たすことは困難。太陽光発電設備を屋上・屋根の増設により蓄電池を大きくし過ぎずに導入が可能となり経済性が向上する一方で、設備を増設しすぎると必要負荷以上の発電が生じ、かえって経済性が悪化する場合も存在することが判明。これらのシミュレーションから最適なスペック・設備条件を抽出。結果太陽光発電設備を10-20%増設することで、蓄電池を大きくし過ぎずに導入が可能であることから経済性が向上

②AIにより高い精度での電力需要予測ができた一方、一部利用状況が異なるケースで誤差が生じる課題も確認

⇒2020年1～9月における各需要家の電力需要量と予測による予測精度を試算した結果、競輪場や体育館での誤差が大きいものの、イベントが開催される日程をあらかじめ考慮し、基本負荷データを別パターンに分類することで、予測精度の向上が期待できることを確認

⇒需要予測を行うことで余剰インバランスを1/3に、不足インバランスを2/3に抑えることが可能

■今後の予定

⇒令和2年度のシミュレーション結果を踏まえ、東京ガス株式会社宇都宮支社の建屋にエネルギー設備を導入し、災害時にもスタンドアロンできる実証試験を実施

⇒イベント開催情報との組合せを行うことで、需要側施設と全体の需要予測精度の向上を目指す

9

令和3年度に実施する実証実験

①ルネッサンス大谷

- 大谷地域における観光型MaaSプロジェクト

②スマート・モビリティサービス

- 地域内交通運行・予約システム導入プロジェクト

③スマート・ホスピタリティ

- 中心市街地活性化及びまちの賑わい創出プロジェクト

④スマート・エネルギーマネジメント

- 災害避難所等エネルギーマネジメントプロジェクト
- 3DハウスモデルとAIを活用した農業ハウスの省エネ、省人化プロジェクト
- 再生可能エネルギーの更なる地産地消に向けたエネルギーネットワークプラットフォーム構築プロジェクト

⑤スマート・子育て

- アプリを活用した子育て世代の頼りあい推進プロジェクト

⑥スマート・ウェルネス

- データ分析による効果の見える化やオンライン体操教室の開催による効果的な介護予防プロジェクト

令和3年度より、子育て、健康、福祉など市民に身近な分野に拡大

10

令和3年度 Uスマート推進協議会実証実験等の概要①

ルネッサンス大谷

○大谷地域における観光型MaaSプロジェクト

■事業概要

- ①他地域で展開されるMaaSとの連携や電子チケットの社会実装に向けた取組について検討し、可能なものから実施を目指す。
(※事業内容が具体化した段階で別途事業計画等を作成)
- ②多様なモビリティの運行による大谷地域の交通環境向上に向けて、グリーンスローモビリティ(GSM)の実装を念頭に、繁忙期を含む通年での活用方策や事業採算性の確保に向けた事業内容、実装時の運営体制等を検証するための実証実験を実施する
(※宇都宮市の事業として実証実験を実施予定)

(モビリティのイメージ) ※画像は昨年度実証実験で使用したもの



- 実施体制 (②について)
宇都宮市ほか
- 実施時期 (②について)
令和3年秋

スマート・モビリティサービス

○地域内交通運行・予約システム導入プロジェクト (事業統括者：ホンダモビリティソリューションズ株式会社)

■事業概要

令和2年度の実証実験を実施した地区の全車両にシステムを導入し運行し、利用者の利便性向上や運行の効率化、運用上の課題等を検証する。

■実施体制

【事業統括者】ホンダモビリティソリューションズ株式会社、宇都宮市

(事業イメージ)



- 実施時期
令和3年8月～9月

■その他

システム導入による効果を高める活用方法について検証する新たな取組について検討し、可能なものから実施を目指す。
(※事業内容が具体化した段階で別途事業計画等を作成)

※現時点での検討内容であり、今後の検討過程で変更があります。

11

令和3年度 Uスマート推進協議会実証実験等の概要②

スマート・ホスピタリティ

○中心市街地活性化及びまちの賑わい創出プロジェクト (事業統括者：日本電気株式会社)

■事業概要

イベント、スポーツの試合観戦、催事などを目的に来訪した方をターゲットとし、目的に紐づく価値(回遊のモチベーション)をスマホアプリから提供することで、新たな訪問先を追加してもらうことの効果検証を行う。
また、その際に、新たなスポンサー広告収入の可能性についての評価を行うなどビジネスモデルの検証も行う。

■実施時期

令和3年11月～令和4年1月(予定)

■実施体制

【事業統括者】日本電気株式会社、宇都宮市、株式会社下野新聞社

(事業のイメージ)



来訪者へインセンティブ付与等の情報提供することで回遊促進を図る。

スマート・エネルギーマネジメント

○災害避難所等エネルギーマネジメントプロジェクト (事業統括者：東京ガス株式会社)

■事業概要

■事業概要

東京ガス(株)宇都宮支社建屋を仮想避難所として自立分散化のためのアセット(EV、EV充電器、蓄電池、V2G等)を設置し、令和2年度に設定した避難所の室内条件を前提としたエネルギー負荷に対して供給検証を行うとともに電力不足を想定し、EVによる電力調達するためのスキームの検証を行う。

施設の電力情報に施設の利用情報(イベント情報)を加えAIを活用した電力需要予測を行いより高い精度でのAI予測が可能かを検証する。また、データ連携基盤の活用を見据え、電力情報や施設の利用情報以外のデータ(気象データ、利用客数データ等)も活用したAI予測についても検討を行う。

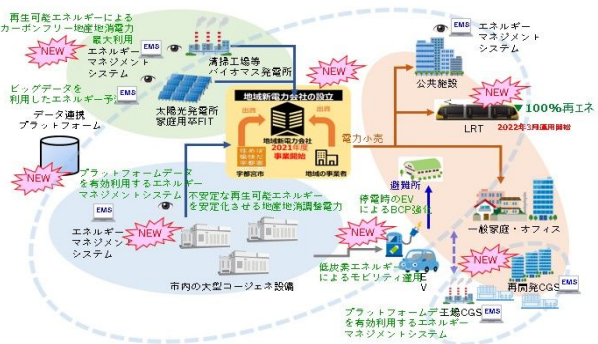
■実施時期

令和3年8月～

■実施体制

【事業統括者】東京ガス株式会社、宇都宮市

(事業のイメージ)



※現時点での検討内容であり、今後の検討過程で変更があります。

12

令和3年度 Uスマート推進協議会実証実験等の概要③

スマート・エネルギーマネジメント

○3DハウスモデルとAIを活用した農業ハウスの省エネ化、省人化プロジェクト

(事業統括者：クラフトワーク株式会社)

■事業概要

3D化したハウスモデル上に、実際にハウス内外で収集した外気温、室温、機器の稼働状況等のデータを可視化することで、ハウス内における空調等の最適制御と、作業の省人化効果を検証するための実証実験を行う。

また、AI制御による全体最適化に向けたデータ収集を行う。

従来では処理しきれない外気温、室温、機器の稼働状況等のハウス農業に係る大量のインプットデータを予めAIに学習させることで、これまで感覚で対応していた作業をAIの誘導により最適な温度、湿度、照度などをフィードバック出来るようになる。そのためのデータ収集を行う。

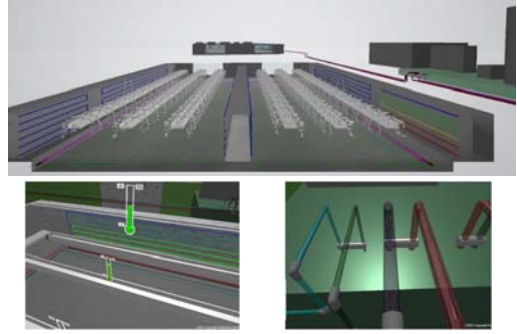
■実施時期

令和4年1月～2月

■実施体制

【事業統括者】クラフトワーク株式会社、宇都宮市、宇都宮大学

(事業のイメージ)



○再生可能エネルギーの更なる地産地消に向けたエネルギーネットワークプラットフォーム構築プロジェクト

(事業統括者：東京電力パワーグリッド株式会社栃木総支社)

■事業概要

「エネルギーネットワークプラットフォーム」の構築・最適運用に向けて、電力網へのセンサ等の取り付けにより必要となる各種データの採録方法の検証を行う。また、電力網をモデル化した上で、採録した実データを元にして簡易シミュレーション評価を行う。

<2021年度実施内容>

- ①検証対象となる配電線設備の選定・抽出
- ②各所へのセンサ(IT開閉器など)の取付け
- ③電力網・再エネ・各需要家データ(電圧・電流など)の採録
- ④シミュレーションによる地産地消評価⇒脱炭素仮説モデル構築。

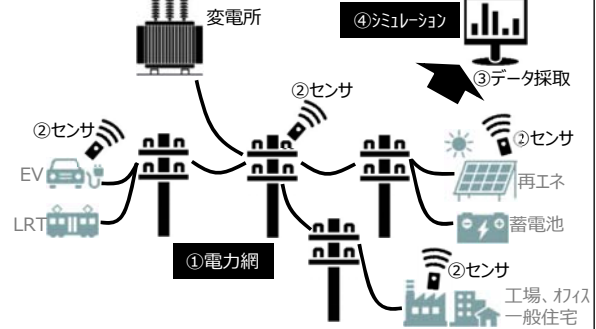
■実施時期

令和3年7月～

■実施体制

【事業統括者】東京電力パワーグリッド栃木総支社、宇都宮市、早稲田大学

(事業のイメージ)



※現時点での検討内容であり、今後の検討過程で変更があります。

13

令和3年度 Uスマート推進協議会実証実験等の概要④

スマート・子育て

○アプリを活用した子育て世代の頼りあい推進プロジェクト

(事業統括者：株式会社AsMama)

■事業概要

子どもの一時預かりや送迎、おさがり、おすそ分けなどの頼りあいを円滑に実施する機能を搭載したスマートフォンアプリを活用し、保育園等のクラス等の単位で助け合うシェアコミュニティの創出を支援しながら、頼りあい活動の拡大等に関する効果を検証する実証実験を行う。

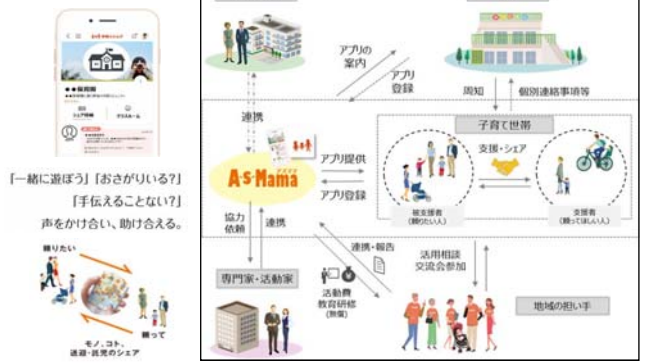
■実施体制

【事業統括者】株式会社AsMama、宇都宮市

■実施時期

令和3年度下半期

(事業のイメージ)



スマート・ウェルネス

○データ分析による効果の見える化やオンライン体操教室の開催による効果的な介護予防推進プロジェクト

(事業統括者：株式会社NTTドコモ)

■事業概要

介護予防に関する「通いの場」の参加者の体力測定データ等の活用により、介護予防事業の効果の「見える化」を進めるとともに、オンライン体操教室を開催し、女性に比べて参加者が少ない男性参加者の拡大効果や教室参加による健康増進効果を検証する実証実験を行う。

■実施体制

【事業統括者】株式会社NTTドコモ、宇都宮市、株式会社三菱総合研究所

(事業のイメージ)



■実施時期

令和3年度下半期

※現時点での検討内容であり、今後の検討過程で変更があります。

14